

平成15年11月期

決算短信(連結)

平成16年1月23日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社
 コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 名取 勇 TEL(06)6267-7304

決算取締役会開催日 平成16年1月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年11月期の連結業績(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	19,161	(6.2)	1,475	(97.2)	1,395	(109.6)
14年11月期	18,045	(7.0)	747	(92.8)	665	(104.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	1,868	(-)	79 12	-	11.7	5.4	7.3
14年11月期	62	(72.1)	2 44	-	0.4	2.6	3.6

(注) 持分法投資損益 15年11月期 - 百万円 14年11月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年11月期 23,507,600株 14年11月期 25,728,230株
 会計処理の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	26,378	16,704	63.3	741 95
14年11月期	25,414	15,252	60.0	617 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年11月期 22,502,044株 14年11月期 24,689,698株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月期	2,089	167	1,312	3,963
14年11月期	1,175	166	670	3,369

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年11月期の連結業績予想(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	750	450
通期	20,000	1,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円00銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業…… 当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。

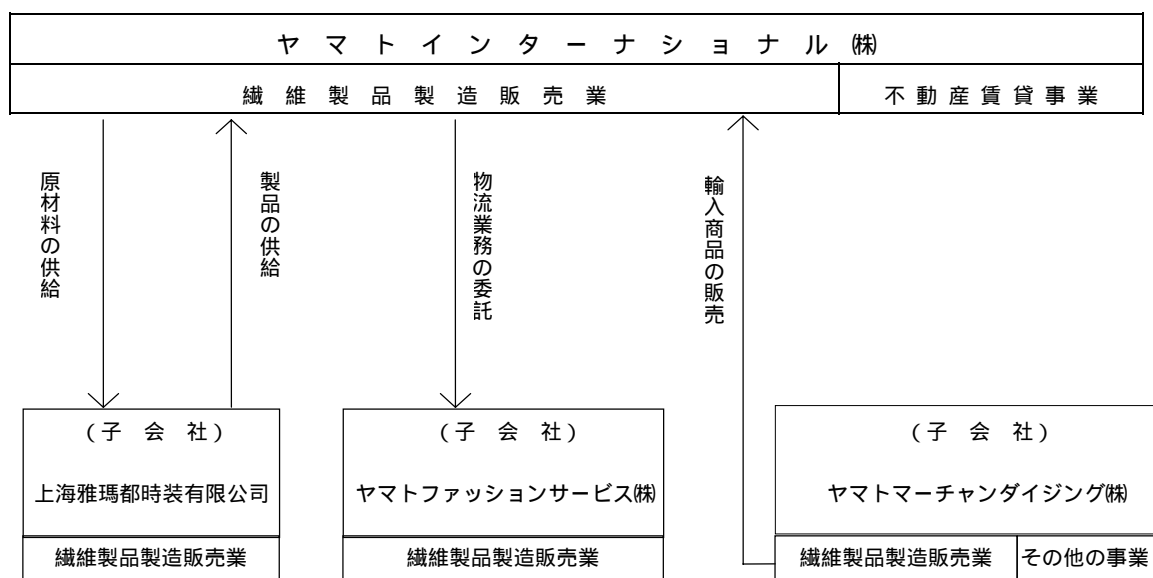
子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業…… 当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

その他の事業…… 子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「社会のすべての人々に喜んでいただける企業」となることを経営理念としており、お客様に信頼される商品作りと心のこもったサービスを提供することによって顧客満足の実現を目指しております。

また、近年の余暇の増大によりお客様のライフスタイルも多様化しており、それに伴い「衣」に対する価値観も、文化やライフスタイルと深く結びついた「ファッション」へと変化してきております。当社は「ファッション」を通じて、お客様に広がりのある生活文化も提案していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移いたしましたので前期に比べ3円増配し、1株当たり5円（中間期0円、期末5円）とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用および収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては7%としております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置付け、毎月開催しております。また、取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。

なお、当社の監査役会は現在3名で構成され、その内、半数以上の2名は商法改正に伴う「社外監査役」として、次の株主総会において選任をお願いし、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制を整えます。

また、社内でのコンプライアンスに対する意識を徹底させるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀の会社スローガンとして「Yamato Challenge 21」を掲げ、株主価値・社員価値・商品価値の向上を目標としております。中期的な経営戦略としましては「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を重点課題とし、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指してまいります。顧客起点のビジネスに関しましては、自主管理型売場の強化とともにマーケットの変化に対応した新たなビジネスを構築することにより、成長性と高収益を追求いたします。また、企画・生産・物流・販売業務の流れをシステム化（IT化）によって業務の効率化と情報の収集・活用のできる仕組みを構築してまいります。

ローコスト経営に関しましては、業務の見直し、集約など徹底した業務の効率化と、経費の削減、在庫の圧縮を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、自主管理型売場の強化を通じて顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠と考えております。

そのためには、店頭情報の収集と分析を行い商品企画の精度を向上させること、企画から生産までのリードタイムを短縮することが重要であり、ITの活用が大きく影響すると考えております。また、自主管理型売場の拡充に当り、出店および維持に係るコスト増が予想されますが、業務の見直しによるローコスト運営およびスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要と認識しております。

収益面では、企画・生産体制の見直しにより製品原価率の低減、在庫に関しましても自主管理型売場における消化率の更なる向上が課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の回復や企業収益の改善など、景気回復に向けた明るい兆しが見られたものの、不良債権問題やイラク戦争、SARSなどの海外情勢が大きく影響を及ぼし、依然として個人消費は低迷し厳しい状況が続きました。

アパレル業界におきましても、デフレ基調に伴い、企業間競争がより一層激化するなか、冷夏などの天候不順による影響も受け、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を更に推進し、新たな需要の創造と安定した収益の確保に努めてまいりました。

販売面では、自主管理型売場の拡充に加え、商品面、運営面における精度の向上を図るなど、店頭での活性化や顧客満足に向けた努力をしてまいりました。基幹ブランドの「クロコダイル」及び「エーグル」は、共にレディス・ラインを充実させ、ファミリー型ブランドとして強化を図ると同時に、「クロコダイル」はブランド創立40周年、「エーグル」はブランド生誕150周年のキャンペーンを実施し、ブランド価値の向上に努めてまいりました。一方、卸型ビジネスにおきましても、ブランドコンセプト、ターゲットをより明確にし、顧客ニーズに適應することによって大幅な伸びとなりました。

また、当社の物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では品質面の向上、生産量の拡大、原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高191億6千1百万円（前連結会計年度比6.2%増）と2期連続の増収となりました。収益面につきましては、営業利益14億7千5百万円（前連結会計年度比97.2%増）、経常利益13億9千5百万円（前連結会計年度比109.6%増）となりました。当期純利益につきましては、業績の伸長に伴い繰延税金資産を将来回収可能と判断したことにより、法人税等調整額を6億5千3百万円計上いたしましたので、18億6千8百万円（前連結会計年度は62百万円）となりました。

事業の種類別の売上高では、繊維製品製造販売業189億2千7百万円（前連結会計年度比6.0%増）、不動産賃貸事業2億2千9百万円（前連結会計年度比38.8%増）、その他の事業4百万円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億8千9百万円の収入（前年比9億1千4百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、減価償却費等の非資金的費用に加え、税金等調整前当期純利益が前期に比べ11億4千7百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千7百万円の支出（前年比1百万円の支出の増加）となりました。この支出は、有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千2百万円の支出（前年比6億4千2百万円の支出の増加）となりました。この支出は、長・短期借入金の減少7億4千5百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円、配当金の支払4千9百万円が主なものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加し、39億6千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	12年11月期	13年11月期	14年11月期	15年11月期
自己資本比率	58.6%	59.8%	60.0%	63.3%
時価ベースの自己資本比率	11.5%	15.2%	14.8%	35.7%
債務償還年数	3.1年	2.7年	3.4年	1.5年
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	12.8倍	14.1倍	11.0倍	20.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 来期の見通し

景気に対する先行き不安感は依然として続き、不安定なイラク情勢の影響などもあり、個人消費が完全に回復することは見込めないと予想されます。

当社といたしましては、このような状況のもと、「顧客起点のビジネス」を基本に、市場での競争力をより一層強化し、存在価値の向上を図るとともに、新たなビジネスモデルの構築に向けた取り組みも進めてまいりたいと考えております。

販売面では、店頭に重点を置き、消費者との接点をさらに拡大することで、ニーズへの的確かつ迅速な対応に努めてまいります。基幹ブランドの「クロコダイル」と「エーグル」につきましては引き続きレディスの強化と売場の拡充を推し進め、ファミリー型のブランドとして安定した成長を目指してまいります。ヤングをターゲットにしたトレンド型ブランドは変化の激しい市場に対応できる商品供給システムの構築を目指し、また卸型ブランドにおきましては、ブランドコンセプト、ターゲットを明確化することで市場での差別化、優位性の確立を図ってまいります。

利益面では、組織・業務の合理化、借入金の返済による有利子負債の削減、在庫の圧縮と内容改善を推進することにより、更にローコスト経営を心掛ける一方、企画の精度や販売技術の向上によるブローパー消化率の向上や製品原価率の低減などにより、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいりたいと考えております。

来期の連結業績見通しにつきましては、売上高200億円、経常利益16億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		比 較 増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,446,313		2,370,693		924,380
受取手形及び売掛金	4,492,556		4,305,230		187,326
有 価 証 券	2,022,490		1,642,975		379,514
た な 卸 資 産	2,240,973		2,204,874		36,099
繰 延 税 金 資 産			142,397		142,397
そ の 他	450,523		486,547		36,023
貸 倒 引 当 金	60,271		48,425		11,846
流 動 資 産 合 計	10,592,586	41.7	11,104,294	42.1	511,707
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	3,928,263		3,702,031		226,231
機械装置及び運搬具	133,490		97,212		36,278
土 地	7,935,910		7,935,910		
建設仮勘定	3,150				3,150
そ の 他	110,302		104,837		5,464
有 形 固 定 資 産 合 計	12,111,117	47.6	11,839,992	44.9	271,124
無 形 固 定 資 産	65,210	0.3	67,126	0.2	1,915
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	808,252		1,120,826		312,574
差入保証金	1,754,659		1,759,000		4,341
繰 延 税 金 資 産			379,717		379,717
そ の 他	258,840		260,073		1,233
貸 倒 引 当 金	176,010		152,394		23,615
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,645,741	10.4	3,367,224	12.8	721,482
固 定 資 産 合 計	14,822,069	58.3	15,274,343	57.9	452,273
資 産 合 計	25,414,655	100.0	26,378,637	100.0	963,981

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		比 較 増 減
				%		%	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4,360,947		4,336,374		24,572		
短期借入金	650,000		450,000		200,000		
1年内返済予定長期借入金	2,121,796		346,446		1,775,350		
未払法人税等	47,276		45,188		2,088		
返品調整引当金	221,000		171,000		50,000		
その他	1,049,142		1,166,735		117,592		
流動負債合計	8,450,162	33.3	6,515,744	24.7	1,934,417		
固定負債							
長期借入金	1,173,007		2,402,561		1,229,554		
退職給付引当金	360,069		381,690		21,621		
役員退職慰労引当金			104,236		104,236		
その他	178,733		269,929		91,195		
固定負債合計	1,711,809	6.7	3,158,416	12.0	1,446,606		
負債合計	10,161,972	40.0	9,674,161	36.7	487,811		
(資本の部)							
資 本 金	4,917,652	19.4					
資 本 準 備 金	6,427,356	25.3					
連 結 剰 余 金	4,075,037	16.0					
その他有価証券評価差額金	5,538	0.0					
為替換算調整勘定	110,471	0.4					
自 己 株 式	283,372	1.1					
資 本 合 計	15,252,683	60.0					
(資本の部)							
資 本 金			4,917,652	18.6			
資 本 剰 余 金			5,644,906	21.4			
利 益 剰 余 金			5,894,625	22.3			
その他有価証券評価差額金			191,576	0.8			
為替換算調整勘定			56,114	0.2			
自 己 株 式			399	0.0			
資 本 合 計			16,704,476	63.3			
負債及び資本合計	25,414,655	100.0	26,378,637	100.0	963,981		

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 〕 〔 至 平成15年11月30日 〕		比 較 増 減
		%		%	
売 上 高	18,045,298	100.0	19,161,677	100.0	1,116,378
売 上 原 価	9,803,946	54.3	9,930,393	51.8	126,447
返品調整引当金戻入額	225,000	1.2	221,000	1.1	4,000
返品調整引当金繰入額	221,000	1.2	171,000	0.9	50,000
売 上 総 利 益	8,245,352	45.7	9,281,284	48.4	1,035,931
販売費及び一般管理費	7,497,380	41.6	7,806,242	40.7	308,861
営 業 利 益	747,972	4.1	1,475,042	7.7	727,069
営業外収益	73,567	0.4	50,373	0.3	23,193
営業外費用	155,704	0.9	129,608	0.7	26,095
経 常 利 益	665,835	3.6	1,395,807	7.3	729,971
特別利益			33,409	0.2	33,409
特別損失	546,956	3.0	163,213	0.9	383,743
税金等調整前当期純利益	118,879	0.6	1,266,003	6.6	1,147,124
法人税、住民税及び事業税	56,000	0.3	50,094	0.2	5,906
法人税等調整額			653,058	3.4	653,058
当 期 純 利 益	62,878	0.3	1,868,967	9.8	1,806,089

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日 〕	比 較 増 減
連結剰余金期首残高	4,064,969		
連結剰余金減少高 配 当 金	52,810		
計	52,810		
当期純利益	62,878		
連結剰余金期末残高	4,075,037		
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,427,356	
資本剰余金減少高 自己株式消却額		782,449	
資本剰余金期末残高		5,644,906	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,075,037	
利益剰余金増加高 当期純利益		1,868,967	
利益剰余金減少高 配 当 金		49,379	
利益剰余金期末残高		5,894,625	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成13年12月 1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕	〔 自 平成14年12月 1日 〕 〔 至 平成15年11月30日 〕
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		118,879	1,266,003
減価償却費		376,530	364,423
返品調整引当金の減少額		4,000	50,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		49,878	15,747
退職給付引当金の増加額		23,458	21,621
役員退職慰労引当金の増加額		-	104,236
受取利息及び受取配当金		13,947	13,867
支払利息		116,220	101,221
有価証券売却益		6,846	-
有価証券売却損		-	10,959
投資有価証券売却益		-	17,662
投資有価証券売却損		7,603	2,937
投資有価証券評価損		491,707	24,750
固定資産除却損		33,902	45,253
売上債権の減少額(増加額)		488,115	181,676
たな卸資産の減少額		447,174	31,196
仕入債務の増加額		70,387	5,417
その他資産の増加額		26,808	12,266
その他負債の増加額		113,502	177,142
その他		4,003	4,174
小 計		1,313,531	2,231,471
利息及び配当金の受取額		13,018	14,713
利息の支払額		106,613	104,119
法人税等の支払額		44,414	52,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,175,521	2,089,883
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		-	49,911
有形固定資産の取得による支出		195,880	156,118
無形固定資産の取得による支出		1,498	8,035
投資有価証券の取得による支出		368,233	297,261
投資有価証券の売却による収入		426,154	276,218
差入保証金の支出		60,658	42,493
差入保証金返還による収入		33,953	10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		166,162	167,510
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		30,275	200,000
長期借入れによる収入		1,650,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		1,929,197	2,145,796
自己株式の取得による支出		283,207	499,477
配当金の支払額		52,810	49,379
その他		24,716	17,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		670,206	1,312,630
.現金及び現金同等物に係る換算差額		2,046	15,420
.現金及び現金同等物の増加額		341,198	594,322
.現金及び現金同等物の期首残高		3,027,988	3,369,187
.現金及び現金同等物の期末残高		3,369,187	3,963,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャндаイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理してはりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税金等調整前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ及び金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(9) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,475,296千円	6,672,385千円
2. 期末日満期手形		
連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
連結会計年度末日満期手形の内訳は次のとおりであります。		
受取手形	25,301千円	16,415千円
支払手形	543,999千円	546,583千円
3. 担保に供している資産およびその対応債務		
<u>担保に供している資産</u>		
投資有価証券	357,012千円	465,910千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,245,463千円	1,198,941千円
合計	5,824,475千円	5,886,851千円
土地・建物については、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。		
<u>担保付債務</u>		
短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,618,000千円	2,522,000千円
4. 営業外収益のうち主なもの		
受取利息・配当金	13,947千円	13,867千円
有価証券売却益	6,846千円	- 千円
5. 営業外費用のうち主なもの		
支払利息	116,220千円	101,221千円
6. 特別利益のうち主なもの		
投資有価証券売却益	- 千円	17,662千円
貸倒引当金戻入益	- 千円	15,747千円
7. 特別損失のうち主なもの		
固定資産除却損	47,644千円	53,462千円
投資有価証券評価損	491,707千円	24,750千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	82,063千円

【連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,446,313千円	2,370,693千円
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	1,922,873千円	1,592,815千円
現金及び現金同等物	3,369,187千円	3,963,509千円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報 (当連結会計年度)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
営業費用	17,029,362	151,969	3,546	17,184,877	501,757	17,686,635
営業利益	1,898,102	77,918	778	1,976,799	501,757	1,475,042
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,059,904	4,260,286	3,192	21,323,382	5,055,254	26,378,637
減価償却費	345,226	63,897	44	409,168	-	409,168
資本的支出	237,880	14,285	-	252,166	-	252,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,757千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,055,254千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額が26,893千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
営業費用	16,699,933	96,659	27,068	16,823,661	473,664	17,297,326
営業利益	1,158,290	69,009	5,662	1,221,637	473,664	747,972
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,336,734	2,418,082	25,943	21,780,760	3,633,895	25,414,655
減価償却費	367,020	45,847	-	412,867	-	412,867
資本的支出	286,591	5,028	-	291,619	-	291,619

(注) 1. 当連結会計年度から東京本社ビルの一部の賃貸を開始したことにより、不動産賃貸事業の資産の重要性が増したため、事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。

2. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

3. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,664千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,633,895千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</u>	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	279,291千円	251,238千円
減価償却累計額相当額	153,040千円	160,100千円
期末残高相当額	126,251千円	91,137千円
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	20,824千円	17,106千円
減価償却累計額相当額	5,197千円	5,396千円
期末残高相当額	15,626千円	11,709千円
未経過リース料期末残高相当額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	55,402千円	51,635千円
1 年 超	86,475千円	51,211千円
合 計	141,877千円	102,847千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	64,456千円	57,124千円
減価償却費相当額	64,456千円	57,124千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

(7) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(8) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	7,360 千円
投資有価証券	234,668 千円
ゴルフ会員権	38,395 千円
未払事業所税	10,793 千円
貸倒引当金	39,591 千円
返品調整引当金	11,229 千円
退職給付引当金	154,966 千円
役員退職慰労引当金	42,319 千円
繰越欠損金	126,795 千円
その他	7,487 千円
繰延税金資産小計	673,607 千円
評価性引当額	16,556 千円
繰延税金資産合計	657,051 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	130,943 千円
その他	3,992 千円
繰延税金負債合計	134,935 千円
繰延税金資産（負債）の純額	522,115 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調 整)	
交際費等の永久差異の項目	0.5 %
住民税均等割	3.4 %
評価性引当額	95.4 %
連結子会社の税率差異	1.3 %
その他	3.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が13,093千円、その他有価証券評価差額金が4,515千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,609千円増加しております。

(9) 有価証券関係

(当連結会計年度)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成15年11月30日現在) (単位 : 千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	427,380	768,387	341,007
	債 券	50,088	50,160	71
	その他	155,207	155,280	73
	小 計	632,676	973,828	341,151
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	138,839	121,787	17,052
	その他	71,550	69,971	1,579
	小 計	210,390	191,758	18,631
合 計		843,066	1,165,586	322,520

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
397,350	20,936	17,171

3 . 時価評価されていない有価証券 (平成15年11月30日現在)

(単位 : 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,592,815	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,400	
合 計	1,598,215	

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年11月30日現在)

(単位 : 千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券	50,160	-	-	-
合 計	50,160	-	-	-

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年11月30日現在) (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	269,623	322,584	52,961
	その他	55,000	56,473	1,473
	小 計	324,623	379,058	54,434
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	365,482	322,974	42,508
	債 券	100,000	99,617	383
	その他	78,064	76,069	1,994
	小 計	543,547	498,660	44,886
合 計		868,170	877,719	9,548

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
426,154	14,986	15,743

3. 時価評価されていない有価証券 (平成14年11月30日現在) (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,922,873	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	30,150	
合 計	1,953,023	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成14年11月30日現在) (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	99,617	-	-	-
合 計	99,617	-	-	-

(1 0) デリバティブ取引

(当連結会計年度) (平成15年11月30日現在)

(単位 : 千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	4,260	4,260

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成14年11月30日現在)

(単位 : 千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	6,624	6,624

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 1) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
退職給付債務	909,869千円	1,014,163千円
年金資産	460,264千円	502,179千円
未積立退職給付債務	449,605千円	511,984千円
未認識数理計算上の差異	89,536千円	130,293千円
退職給付引当金	360,069千円	381,690千円

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末1,947,438千円、当連結会計年度末2,430,211千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
勤務費用	51,026千円	48,673千円
利息費用	22,484千円	22,746千円
期待運用収益	11,468千円	11,506千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,404千円	9,994千円
厚生年金基金拠出額	75,870千円	97,115千円
退職給付費用	148,318千円	167,022千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5.生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成13年12月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット		
	布帛シャツ	825,312	771,463
	横編セーター		
	アウター	82,470	97,024
	ボトム	105,738	123,127
	レディス	7,408	16,138
	小物・その他		
	計	1,020,929	1,007,755
不動産賃貸事業			
その他の事業			
合 計		1,020,929	1,007,755

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成13年12月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,158,030	5,384,514
	布帛シャツ	2,340,288	2,337,259
	横編セーター	1,356,871	1,644,738
	アウター	3,565,825	3,616,846
	ボトム	1,080,876	1,046,897
	レディス	2,568,804	3,132,589
	小物・その他	1,787,527	1,764,619
	計	17,858,223	18,927,465
不動産賃貸事業		165,668	229,888
その他の事業		21,406	4,324
合 計		18,045,298	19,161,677